



気候変動対策
への貢献



自然と共生する
社会の実現に貢献



循環型経済
構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティ
との共発展に貢献

気候変動対策への貢献

: [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#) (PDF:1.22MB)

自然と共生する社会の実現に貢献

: IPBES [“The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#) (2019) Chapter 6. Options for Decision Makers 参照

循環型経済構築への貢献

: [The butterfly diagram](#) (出典: Ellen MacArthur Foundation)

人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

: [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



気候変動対策への貢献

丸紅グループは、気候変動をグローバルかつ緊急性の高い社会課題であると認識しており、気候変動に関連する課題や変化を先取りし、成長機会を創出するとともに、リスクの低減に努めています。
GHG排出を削減する新たなビジネスの創出を成長戦略の一つに据え、機動的な事業ポートフォリオの見直しに継続的に取り組み、高いレジリエンスを有する多岐に分散された事業ポートフォリオの確立を目指します。

1. 2050年GHG排出ネットゼロ

1.5℃目標と整合する水準でGHG排出削減を行い、削減できない残余排出を国際的に認められる森林・農地等自然を基盤とした手段や技術的な手段によりニュートラル化（GHG除去）することで、2050年までにGHG排出をネットゼロにすることを目指す。

- ① 丸紅単体・連結子会社（Scope 1・Scope 2）における
2019年度CO₂排出量約1百万CO₂トン¹を総量ベースで
5割削減（2030年アクションプラン）

2020年9月に公表した削減目標を1.5℃目標と整合性のある目標値に見直し、2019年度CO₂排出量約1百万CO₂トン¹を2030年までに5割削減する。

- ② 丸紅グループの関連投資先（Scope 3カテゴリ15(投資)）の
2019年度CO₂排出量約36百万CO₂トン²を総量ベースで
2割削減（2030年アクションプラン）

新規投資による排出量増加や発電量の増減等に伴う排出量の変化、新技術活用（CCS、水素・アンモニア混焼等）による排出量の削減等は上記に含めない前提。低炭素社会への移行に向けた社会のニーズに応えるべく、ガス火力発電事業等のガス関連新規開発については継続する。今後の関連投資先の排出量に影響を与える要素については、排出削減の進捗のモニタリングを行うとともに、見直しを行っていく。また、2050年GHG排出ネットゼロ達成に向けたマイルストーンを1.5℃目標と整合する水準で設定すべく、継続的に検討を行っていく。

- ③ 石炭火力発電事業によるネット発電容量半減の
タイミングを前倒し（2030年アクションプラン）

石炭火力発電事業によるネット発電容量半減のタイミングを2030年から2025年へ前倒し、ネット発電容量を2030年には約1.3GW、2050年までにゼロとする。

- ④ 森林・植林地によるCO₂吸収・固定化
（2030年アクションプラン）

植林地・管理林のCO₂蓄積量（2021年3月時点約11百万CO₂トン）につき、CO₂蓄積量の拡大（植林地の一部拡大と単位面積当たり蓄積量増大、また管理林の適正管理により2030年の想定CO₂蓄積量は約19百万CO₂トン）を図るとともに、植林資産の多目的利用等による固定量の拡大に取り組んでいく。

2. 事業を通じた低炭素化・脱炭素化への貢献

低炭素・脱炭素化への移行を事業機会と捉え、エネルギー供給面では脱炭素社会の基盤となるエネルギーシステムの構築、エネルギー需要面では幅広い産業におけるGHG排出抑制・削減への取り組み、また土地利用の分野では持続可能なアグリインプット事業・森林経営への取り組みを推進し、社会のGHG排出削減に貢献する。



気候変動対策への貢献



自然と共生する社会の実現に貢献



循環型経済構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- 気候変動対策への貢献
- 自然と共生する社会の実現に貢献
- 循環型経済構築への貢献
- 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- : [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#)（PDF:1.22MB）
- : [IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#)（2019）Chapter 6. Options for Decision Makers 参照
- : [The butterfly diagram](#)（出典：Ellen MacArthur Foundation）
- : [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



自然と共生する社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

1.農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現

食料安全保障の確保・環境保全・持続可能な農業経営・気候変動への適応に配慮した持続可能な農業システムの構築により、食料の確保と環境の保護の双方が達成され、将来の世代に対する負担を軽減する。

① 農業生産の効率化

収量拡大・農家収入の安定化、化学肥料・農薬の効率的利用による環境負荷軽減（プレシジョン・ファーマーミング（精密農業）やセンサーテクノロジーの導入、水資源の持続可能な利用等）

② 生物多様性に配慮した農業生産

輪作・有機農法・アグロフォレストリー・緑のインフラ（防風・防砂）

③ 中小規模農家の生計安定・持続可能性向上

零細農家支援

④ 栄養学視点での食生活改善

食品表示の拡充・動物性タンパク質の過剰摂取を抑制

⑤ フードロス削減

フードロス削減により、農地面積拡大の抑制、食料生産・流通に伴うエネルギー・資源の削減

⑥ 食品流通の循環経済型モデル

地産地消、廃棄物の再資源化



気候変動対策
への貢献



自然と共生する
社会の実現に貢献



循環型経済
構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティ
との共発展に貢献

- 気候変動対策への貢献
- 自然と共生する社会の実現に貢献
- 循環型経済構築への貢献
- 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- : [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#)（PDF:1.22MB）
- : [IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#)（2019） Chapter 6. Options for Decision Makers 参照
- : [The butterfly diagram](#)（出典：Ellen MacArthur Foundation）
- : [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



自然と共生する
社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

2. 森林資源の持続可能な多目的利用

生態系の保全・経済的な利益・社会的側面のバランスに配慮し、森林の長期的な健康と利用価値を確保すること。

① 持続可能な森林経営・森林保全

- 持続可能な森林管理計画の策定: 地域ごとに適切な森林管理計画を策定し、木材や非木材林産物の収穫を調整することにより、森林資源の持続的な供給を確保する。
- 生態系サービスの活用: 森林が提供する生態系サービス（水源の保全、気候調整、生物多様性の維持など）を尊重し、これらを損なわないように森林の利用を調整する。
- コミュニティとの協力: 地域コミュニティと連携・協働し、森林の保全管理に地域コミュニティの知見を活かす。

② 森林の多目的利用

- 複合的な利用の促進: 木材のみならず、非木材林産物やエコツーリズムなど、複数の利用法を組み合わせ、森林の多目的性を高める。
- 再生可能エネルギーの開発: 森林資源を再生可能エネルギー源として活用し、持続可能なエネルギー供給を確保する（バイオマスエネルギーの利用など）。



- 気候変動対策への貢献
- 自然と共生する社会の実現に貢献
- 循環型経済構築への貢献
- 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- : [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#)（PDF:1.22MB）
- : [IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#)（2019）Chapter 6. Options for Decision Makers 参照
- : [The butterfly diagram](#)（出典：Ellen MacArthur Foundation）
- : [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



自然と共生する
社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

3. 海洋・沿岸域の持続可能な利用

海洋・沿岸域の生態系を保全し、豊かな生物多様性を守りながら、将来の世代にも継承するとともに、持続可能な水産業や観光産業を通じて、経済的な成長を促進する。また、海洋は二酸化炭素の吸収において重要な役割を果たしており、持続可能な海洋利用は気候変動の緩和にも寄与する。

① 生物多様性に配慮した国際船舶の運航

バラスト水の管理等

② 天然漁獲資源の持続可能な利用

持続可能な漁業の導入や過剰漁獲の防止を含む漁業管理の改善（乱獲の終結と枯渇資源の回復，IUU漁業の排除，生息地の改変や食物網への影響を含む漁業による広範な生態系への影響の低減など）。

③ 汚染防止

海洋汚染を防ぐために、陸上からの廃棄物や船舶からの廃棄物の適切な処理・リサイクルの推進、プラスチック使用量の削減、代替可能な素材の利用促進などを実施する。

4. 淡水の持続可能な利用

- 水資源の保全 : 水資源の枯渇や劣化を防ぎ、淡水域の生態系を維持する。
- 人間の水需要の確保 : 人間の飲料水や農業、工業などの用水需要を満たし、社会・経済の安定を促進する。
- 生態系の保護 : 淡水生態系や湿地の保護を通じて、生物多様性の維持と持続的なエコシステムの機能をサポートする。

① 水利用の効率化

上下水道インフラ・雨水利用・再利用・脱塩・農業用水利用の効率化

② 水質改善・汚染防止

- 汚染防止 : 廃水処理インフラ
- 水資源の保全と再生 : 森林や湿地の保全、土地利用の最適化を通じて、水源域の保護と水資源の再生を促進する。



気候変動対策への貢献



自然と共生する社会の実現に貢献



循環型経済構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティの共発展に貢献

- 気候変動対策への貢献
- 自然と共生する社会の実現に貢献
- 循環型経済構築への貢献
- 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- : [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#)（PDF:1.22MB）
- : [IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#)（2019）Chapter 6. Options for Decision Makers 参照
- : [The butterfly diagram](#)（出典：Ellen MacArthur Foundation）
- : [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



自然と共生する社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

5.都市の持続可能性向上

- 環境保全 : 都市の成長や発展に伴う自然環境の悪影響を最小限に抑え、生態系の保全を促進すること。
- 資源効率 : 有限な資源を効果的かつ持続可能な方法で利用し、浪費を減少させること。
- 社会的包摂 : 全ての市民に対して公正で平等な機会を提供し、貧困層や弱者を含む社会の包摂を図ること。
- 経済発展 : 持続可能な都市は、経済的にも健全で、住民の生活水準を向上させることを目指す。
- 気候変動への対応 : 持続可能な都市は温室効果ガスの排出を削減し、気候変動への適応策を実施することで、気候変動に対処する一環となる。

① 持続可能性のための都市計画

緑地の確保や交通インフラの整備を通じて、都市の発展と生態系の調和を図る（エコシティ・グリーンシティ）。

② Nature-based Solutionとグリーンインフラ

グリーンインフラの構築を通じて、雨水管理、洪水防止、気温の調節、都市部の食料生産、生息地の創出と回復、都市の生物多様性の増加などに貢献する。

③ 都市の環境負荷低減

- 1. コンパクト・コミュニティ（コンパクトシティ）に向けた高密度化の奨励
- 2. 都市形態と交通計画
- 3. 建物のエネルギー使用と排出抑制
- 4. 消費抑制：循環経済への移行
- 5. 都市計画への市民参加

④ QOL向上

都市の質を向上させ、住民が快適に生活できる環境を提供することで、住みやすい都市を創り出す。



気候変動対策
への貢献



自然と共生する
社会の実現に貢献



循環型経済
構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティ
との共発展に貢献

- 気候変動対策への貢献
- 自然と共生する社会の実現に貢献
- 循環型経済構築への貢献
- 人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

- : [丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』](#)（PDF:1.22MB）
- : [IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services”](#)（2019）Chapter 6. Options for Decision Makers 参照
- : [The butterfly diagram](#)（出典：Ellen MacArthur Foundation）
- : [『丸紅グループ人権基本方針』](#) [『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』](#)



自然と共生する
社会の実現に貢献

丸紅グループは多岐にわたる分野のビジネスをグローバルに展開しており、そのいずれのビジネスにおいても自然環境・生物多様性に何らかの影響を与え、同時にすべてのビジネスが自然の恩恵の上に成り立っていることを認識しています。自然の劣化という環境・社会課題を先取りし、ネイチャーポジティブの実現を目指すとともに、グループ内外のネイチャーポジティブ経済への移行を推進することで、自らの成長にも繋げていきます。

6.持続可能なエネルギー利用とインフラ整備

エネルギーの需要を満たしつつ、環境や資源に対する負荷を最小限に抑えること。また、気候変動や環境悪影響を軽減し、エネルギーセキュリティを確保する（温室効果ガスの削減・持続可能な資源利用・クリーンなエネルギー）。

① 自然エネルギー利用・インフラ整備のための
土地利用と自然保護の両立

- [再生可能エネルギーの導入](#) : 太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギー源を積極的に導入し、エネルギーミックスを多様化する。
- [エネルギー効率の向上](#) : エネルギー使用の効率を高め、浪費を削減するための技術の導入や省エネ措置を推進する。
- [スマートグリッドの構築](#) : スマートグリッド技術を導入し、電力の分散型供給や需要の調整を行うことで、エネルギーシステムを効果的に運用する。
- [イノベーションと研究開発](#) : 新しいクリーンエネルギー技術や持続可能なエネルギーソリューションの開発に対する投資と研究を促進する。



気候変動対策
への貢献



自然と共生する
社会の実現に貢献



循環型経済
構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティ
との共発展に貢献

気候変動対策への貢献

自然と共生する社会の実現に貢献

循環型経済構築への貢献

人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

：丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』（PDF:1.22MB）

：IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services” (2019) Chapter 6. Options for Decision Makers 参照

：The butterfly diagram（出典：Ellen MacArthur Foundation）

：『丸紅グループ人権基本方針』『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』



循環型経済構築への貢献

丸紅グループは、リニア経済から脱却し、資源の枯渇リスクを軽減することが、持続可能な未来の実現に不可欠な要素であると認識しています。資源の有効活用、持続可能性の向上、エネルギー効率の改善など、循環型社会の実現にステークホルダーの方々とともに取り組むことで、持続可能なビジネスモデルを構築し丸紅グループのさらなる発展を実現していきます。

1. 共有・シェアリング

複数ユーザーで同一製品を利用すること。製品寿命を延長し、資源を最適利用することにより、製品本来の価値を保持。

2. 品質維持・製品長寿命化

機能や外観の面で故障や劣化を防ぎ、現状の製品品質を維持すること。製品寿命を延長し、資源を最適利用することにより、製品本来の価値を保持。

3. 再利用・再配分

再利用：大幅な変更を加えず、想定された用途で、製品や部品を繰り返し使用すること。次の使用のために、部品や製品の微調整、洗浄が必要になることがある。

再配分：ターゲット市場とは異なる顧客に製品を転用し、廃棄を回避し製品価値の毀損を回避すること。例えば、スーパーマーケットは食べられるのに廃棄される食品（フードロス）をフードバンクに再配分することができる。

4. 修繕・再製造

修繕：製品を正常に作動する状態に戻す。修理、部品交換、仕様変更、外観修復等を含む。

再製造：製品や部品を、新品と同等またはそれ以上の性能レベルに再設計し、新品同様の状態に再生するプロセス。再製造された製品や部品には、通常、新品と同等またはそれ以上の保証が付与される。

5. リサイクル

製品や部品の材料・成分を取り出し、再処理して新たな材料として再利用するプロセス。その過程で内包されたエネルギーや価値は失われる。循環型経済において、リサイクルは最後の手段である。



気候変動対策
への貢献



自然と共生する
社会の実現に貢献



循環型経済
構築への貢献



人権を尊重し、コミュニティ
との共発展に貢献

気候変動対策への貢献

自然と共生する社会の実現に貢献

循環型経済構築への貢献

人権を尊重し、コミュニティとの共発展に貢献

: 丸紅グループ『気候変動長期ビジョン』(PDF:1.22MB)

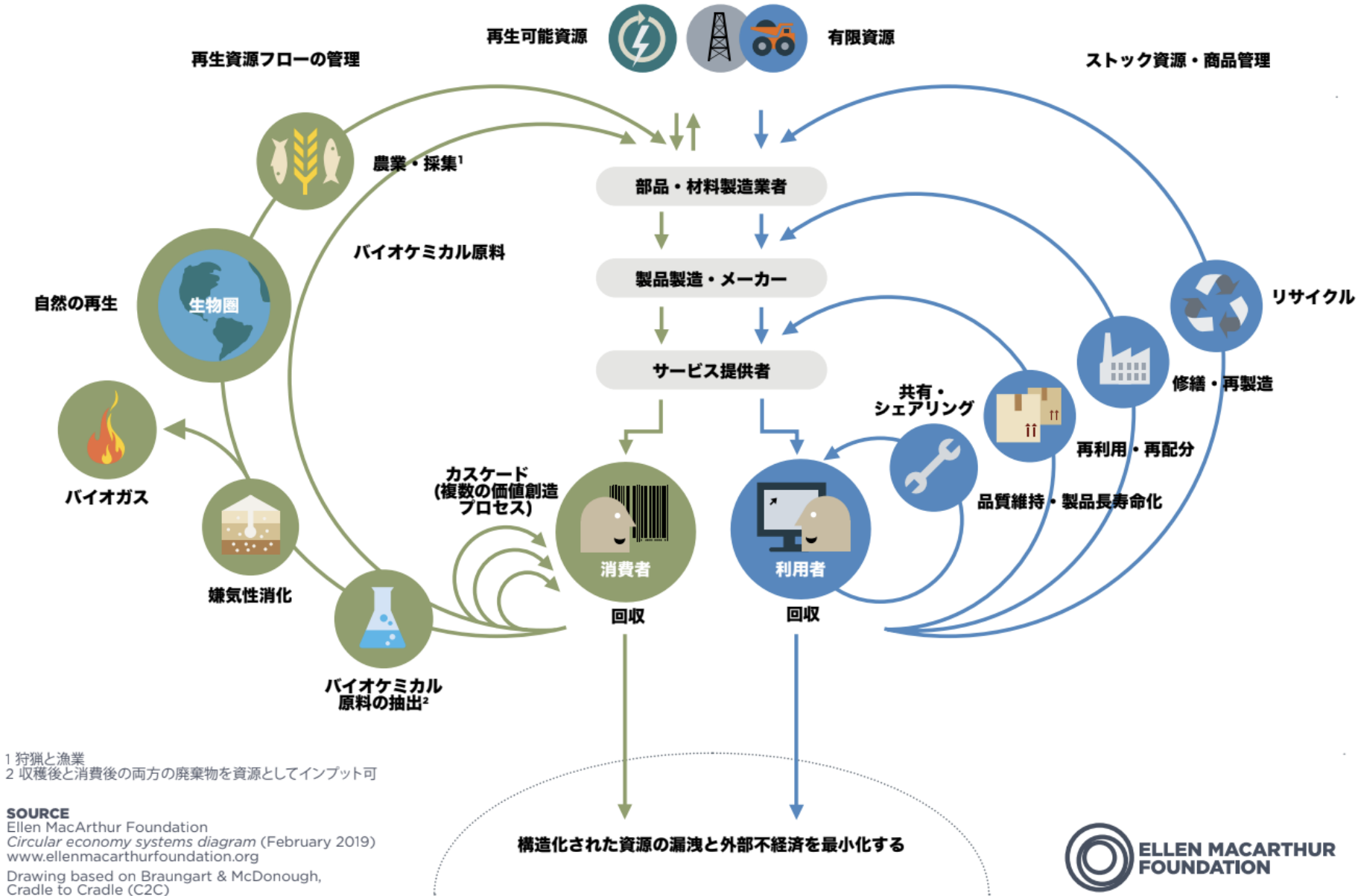
: IPBES “The Global Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services” (2019) Chapter 6. Options for Decision Makers 参照

: The butterfly diagram (出典: Ellen MacArthur Foundation)

: 『丸紅グループ人権基本方針』『丸紅グループ労働安全衛生基本方針』



循環型経済構築への貢献



1 狩猟と漁業
2 収穫後と消費後の両方の廃棄物を資源としてインプット可

SOURCE
Ellen MacArthur Foundation
Circular economy systems diagram (February 2019)
www.ellenmacarthurfoundation.org
Drawing based on Braungart & McDonough,
Cradle to Cradle (C2C)



将来見通しに関する注意事項：

本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。